



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 追加型投信/国内/株式
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型) 追加型投信/国内/株式
 組入銘柄のご紹介 -Vol.1-

老舗企業を飛躍させる4代目オーナーたち

【銘柄コード:4527】

ロート製薬株式会社 代表取締役会長 山田 邦雄 氏

<上場市場>プライム <業種>医薬品 <時価総額>5,302億円(2022年11月30日時点)



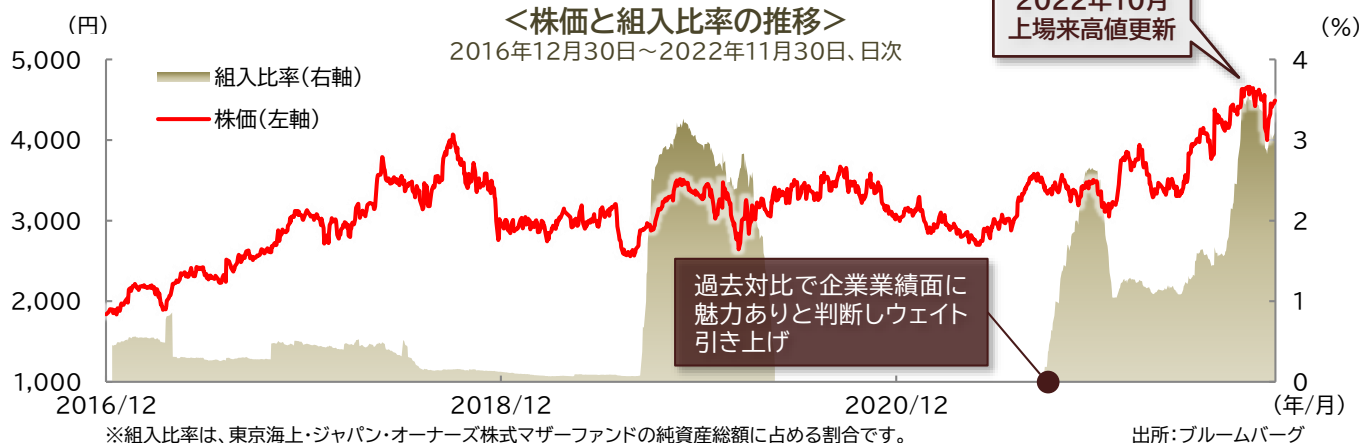
<イメージ>

企業概要

国内アイケア市場で圧倒的トップ、食や再生医療の領域へも事業拡大

創業120年を超える、目薬や胃腸薬などの一般用医薬品(OTC医薬品*)やスキンケア製品、健康食品を主力とする製薬会社。中長期成長のために再生医療など新しい分野への取り組みを進めている。

*OTC医薬品:薬局・薬店・ドラッグストアなどで処方箋なしで購入できる医薬品



ファンドマネージャーから見た 山田会長の魅力

オーナー企業特有の一極集中を打破

- 創業家4代目、43歳で社長就任。現在は、会長として海外事業に専念し、同社初の社外出身者を社長に任命した。その背景には一極集中を防ぎ、自身にないものを持つ人材とやっていきたいという意向があった。
- 同氏は、一定以上の規模を達成した企業、特に創業家で代々続く企業にとって極めて重要な、信頼し任せられる他人を見つけ(眼力)、実際に任せる割り切り(胆力)を備えた人物と感じる。また、山田家に代々伝わる「人と違うことをやれ」の精神をしっかりと受け継いでいる点についても評価できる。

創業120年初の社外出身社長 杉本 雅史氏とは？

2019年社長就任。元武田薬品工業の一般用医薬品子会社社長。両氏は、事業領域拡大で意気投合。杉本氏は前職での経験を基に一般用医薬品の商品拡充を推進、商品や事業のさらなる多角化を図る。

※上記に記載の銘柄は、2022年11月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

山田会長に関するエピソード

脈々と受け継がれる創業家精神

- 同社は、特徴的なテレビCMの宣伝効果もあり、知名度も上がった中で、ともすれば慢心や現状維持といった雰囲気を感じられた時期もあったとのこと。しかし、「人と違うことをやれ」の精神を今一度体現すべく、同氏は様々な挑戦を後押ししてきた。
- 特に、海外展開については、世界において日本の存在感が薄れる現状を少しでも変えるため、日本が持つ魅力や技術が世界で羽ばたくようにとの想いで積極的に海外事業を拡大している。
- 例えば、アフリカ市場の開拓は足元でまだ売上利益の貢献をしているわけではないが、20～30年後にアフリカの存在感が増す時代がくることを見据え、種まきをしており、まさに長期目線でのオーナー経営者らしい行動とみている。

【銘柄コード:4922】

株式会社コーセー 代表取締役社長 小林 一俊 氏

<上場市場>プライム <業種>化学 <時価総額>8,780億円(2022年11月30日時点)

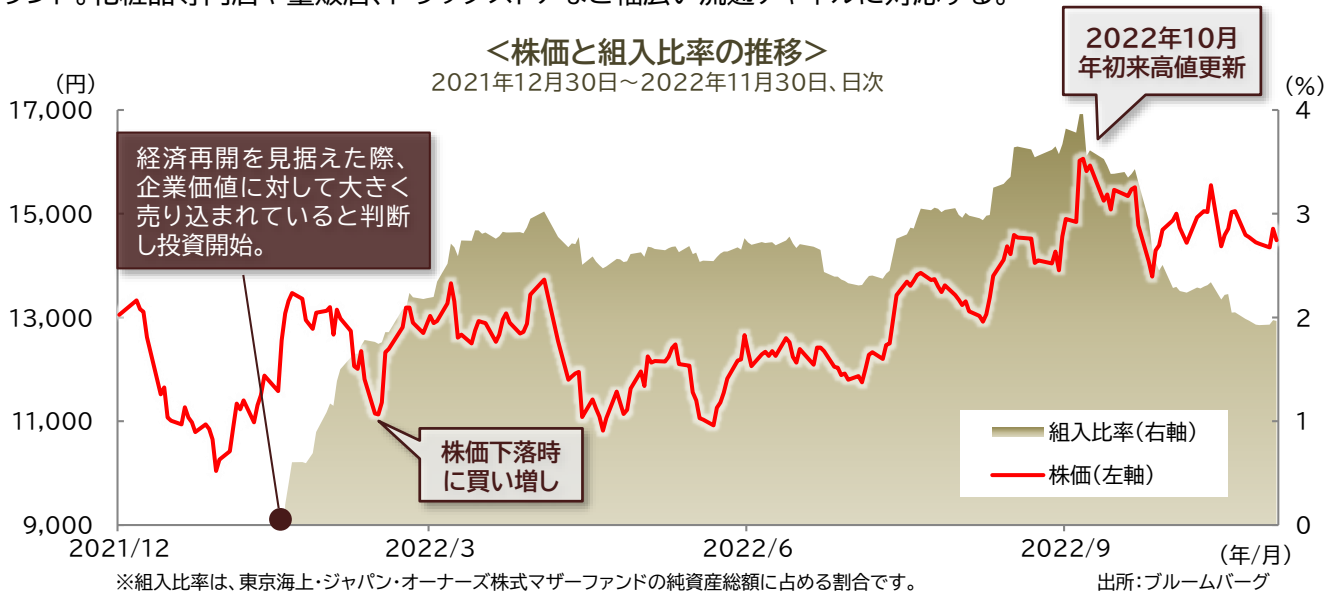


<イメージ>

企業概要

高価格帯から低価格帯まで幅広いチャネルを有する、美の創造企業

創業75年超の化粧品メーカー国内大手。化粧品事業とコスメタリー事業が主軸。化粧品事業は高価格帯の「コスメデコルテ」、「アルビオン」、「ジルスチュアート」、中価格帯の「雪肌精」、「エスプリーク」などが主力ブランド。化粧品専門店や量販店、ドラッグストアなど幅広い流通チャネルに対応する。



ファンドマネージャーから見た 小林社長の魅力

先を見据える眼とそれを伝える力

- 創業家4代目で創業一族らしいスマートな雰囲気を持ちつつ、同社の進むべき方向をハッキリと自分の言葉で語るときはオーナー経営者としての迫力も感じられる。
- 先見の明でいえば、コロナ禍前より「高リスク社会」「ニューノーマル」という言葉を使い、これまでの常識が通用しない時代が到来することを訴えていた。実際、コロナ前にオフィスのフリーアドレス化を展開していたことが、結果スムーズなりモトワーク移行へつながった。また、1991年にCI*の導入に携わっていた同氏は、ESG、SDGs、CSRという言葉が一般的になる遥か前にコーポレートメッセージ「美しい知恵 人へ、地球へ。」を発信したことも印象深い。
- 社内外問わず、自らの考えをメッセージとして積極的に発信するなど伝える力が大変高いと感じる。

*CI:コーポレートアイデンティティの略。企業の独自性や特性を統一されたイメージやデザイン、メッセージで発信することで企業ブランドを社会に浸透させる企業戦略の一つ。

小林社長に関するエピソード

変革のためこだわりを捨てる柔軟性

- 同社の強みは、百貨店でのカウンセリング販売だが、化粧品市場はカウンセリング販売からセルフ販売へトレンドが変化する中で、同氏はカウンセリング販売に強いこだわりを持ちすぎることにより危機感を持つ。
- 競合対策を含めセルフ販売向け商品の市場調査やスピーディーなモノづくりを行う体制を構築。ドラッグストアが中心のセルフ販売向けには、流通企業との交渉を円滑に行うため、営業体制再編・営業力強化を断行。こうした決断は、マーケティング畑出身の同氏だからこそできた決断であったと思う。
- また、子会社化した米タルト社は、ネットを徹底活用するマーケティング手法で、EC*化やデジタル技術を駆使したパーソナライズ提案などにおいて先行する企業である。タルト社の手法は、同社が苦手とする手法であるが、自前にこだわらず子会社化によって苦手分野をスピーディーに解消した点も高い柔軟性を示していると考ええる。

*EC:電子商取引

※上記に記載の銘柄は、2022年11月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時まで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
 その他	信託期間	オーナーズ 2030年1月18日まで(2013年4月25日設定) オーナーズ(予想分配金提示型) 2030年1月18日まで(2021年10月20日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	オーナーズ 1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日) オーナーズ(予想分配金提示型) 1月、4月、7月、10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	オーナーズ 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 オーナーズ(予想分配金提示型) 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 (年率1.584%(税抜1.44%)) をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。				
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>オーナーズ</th> <th>オーナーズ(予想分配金提示型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</td> <td>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</td> </tr> </tbody> </table>	オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)				
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。				

・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
・資産を外国で保管する場合にかかる費用
・信託事務等にかかる諸費用
※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は


東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 動画公開中!

東京海上AM
YouTube
チャンネル



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

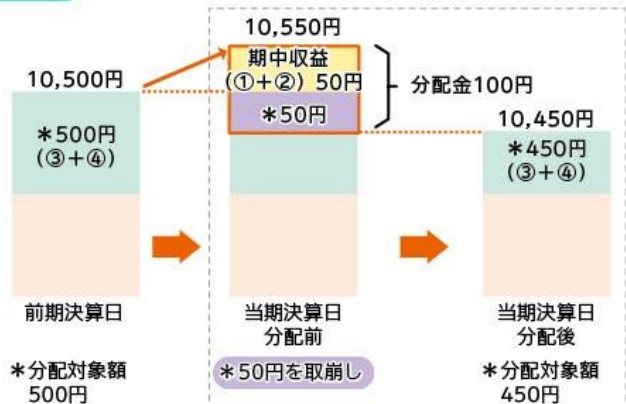
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

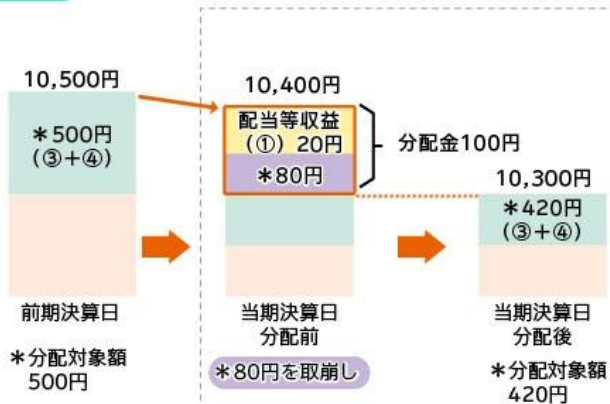
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				オーナーズ	オーナーズ (予想分配 金提示型)
		日本証券 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	○
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				○	
くみさん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○				○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				○	
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	
株式会社 新生銀行 (委託金融商品取引業者 SBI証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○				○	
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				○	
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				○	
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				○	
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○				○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○				○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○				○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社(委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○				○	○
めがき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○		○	○	○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。